



MSC年次報告書 2022年度

(2022年4月~2023年3月)

持続可能な水産物への取り組みを称える

目次

MSC最高責任者およびMSC評議員会会長のごあいさつ	2
2022年度の成果	4
注目されるブルーフード	6
2030年への道筋	7
MSC漁業認証規格を改定	8
MSCプログラム参加漁業の動向	10
漁業の改善を促進	12
科学が支える	14
世界の漁業の変革を支援	16
インパクトの拡大：MSCの海洋管理基金	18
企業・団体とのパートナーシップ	20
MSCラベル付き製品の売上	22
認知度の向上	24
魚種ごとの動向	26
MSCの財源および資金提供者	40
2022年度ガバナンス	42

“

熱心な環境活動家として、またシェフとして、環境によい、おいしい食材を選ぶことほど重要なことはありません。MSCは過剰漁獲を防ぎ、地域コミュニティの支えとなるべく持続可能な漁業に取り組む認証取得漁業を支援しています。この重要な活動に、パートナーとして協力できることをうれしく思います。

シェフ、MSCアンバサダー ジェームス・ストローブリッジ氏

”



重要な1年を振り返って

MSC最高責任者のごあいさつ

2022年度は、各国政府が公海における生物多様性を保護するための画期的な合意に達した、海洋にとって重要な年となりました。水産業界は、SDGs（持続可能な開発目標）の達成や気候変動への対応に向けて貢献してきたように、これに関連する公約を果たすうえで重要な役割を担うことになります。

こうした世界各国の努力にもかかわらず、グローバル化の後退、ウクライナでの戦争、景気後退の脅威、世界の主要経済国を圧迫する高止まりしたインフレといった複数の課題に私たちは直面しており、水産業界と消費者は甚大な影響を受けています。しかしこのような状況の中にあっても、私たちは持続可能な水産物の普及に向け醸成された気運を失ってはなりません。

MSC漁業認証規格はMSCの活動の中核を成すものであり、2022年度は4年にわたるステークホルダー協議と見直しのプロセスの集大成として、第3.0版を発行しました。絶滅危惧種・保護種の保護を強化し、海に流出または廃棄された漁具（ゴーストギア）を削減し、またがり資源の国際的な管理を改善するために、新たな要求事項が導入されました。2023年度はMSCの海洋管理基金から100万英ポンドを助成し、改定された漁業認証規格への移行が問題なく進むよう、関連するプロジェクトや調査・研究を支援していきます。

また、新たな中期計画も策定しました。この中期計画では、2030年までに天然漁業の漁獲量の3分の1以上をMSCプログラム参加漁業によるものにするという目標を再確認しています。これを実現するためには、開発途上国を中心に、私たちの活動をさらに拡大し、認証取得漁業と水産事業者のために付加価値を提供し続ける必要があります。

その方法のひとつが海洋管理基金です。MSCは、持続可能な漁業に向けた改善や、認証に付与された条件の達成を目指した改善、そして調査・研究やイノベーションのためのプロジェクトに対して、基金のために割り当てられた資金と他団体からの寄付金を合わせ、約400万英ポンドを授与してきました。

2023年5月、ハートウィグ・シェーファー氏がMSC評議員会会長に就任する数週間前に急逝されたことに、私たちは皆衝撃を受けました。シェーファー氏とともに歩むことができなくなったことは大きな悲しみです。

長年にわたり会長を務めているウェルナー・キーン氏には、後任者が決まるまで会長を務めることを快諾いただき、心より感謝いたします。

昨年度において、MSCを支えてくださったすべての方々に感謝申し上げます。皆さまの参画とリーダーシップが、漁業に真の変化をもたらしています。MSCは、認証取得漁業の付加価値を高めながら、その取り組みを認めて称賛し、皆さまとの協働を通じて持続可能な漁業に向けた改善が継続されるよう、よりいっそうの努力を重ねてまいります。

MSC最高責任者 ルパート・ハウス



10年間における進展

MSC評議員会会長のごあいさつ

私にとって、2023年はMSC評議員会会長として最後の年になるはずでした。しかし、後任のシェーファー氏が急逝されたため、私の任期は2024年まで延長されることになりました。次期評議員会会長の就任時には、MSCはその影響力を加速させる準備が整った状態となっているでしょう。MSCはガバナンスを見直したことであり、世界の様々な課題に対応するため、より戦略的な役割を果たすことができるようになりました。昨年度は、気候変動による漁業への影響の増大、ウクライナでの戦争とそれによる国際協力への影響など、いくつもの困難な課題に対処してきました。また、太平洋の地域漁業管理機関をめぐる重大な進展や、世界の食料安全保障における持続可能な漁業の重要性についての認識の高まりなど、漁業政策に関して私たちの努力の成果を見ることができました。

会長を務めたこの10年間で、MSCはよりグローバルな組織となり、その影響力を広げ、深めていくのを目の当たりにしてきました。相互に関わり合う海洋生態系の複雑さが科学によって次々と明かにされていく中で、持続可能な漁業に対する私たちの理解もさらに深まりました。このことは、改定された漁業認証規格に反映されています。この改定規格の策定のために、多くのステークホルダーと専門家が協働して取り組んでくださいました。

評議員会として、私たちはこうした協働が盛んに行われるような雰囲気づくりに努めてきました。複雑な問題を取り扱い、多くのステークホルダーが関わる組織にとって重要なのは、忍耐強く、他者の意見を傾聴し、変化を受け入れ、相互理解を促進することです。

MSCが世界の海の健全性に向け貢献できるよう尽力いただいているすべての方々に御礼申し上げます。評議員会の仲間たちやMSCの経営陣、ステークホルダー諮問委員会と技術諮問委員会のメンバーの専門知識と尽力にも感謝いたします。この10年間、MSCの歩みに携わることができたことを光栄に思います。その影響力が今後さらに増していくものと期待しています。

MSC評議員会会長
ウェルナー・キーン



2022年度の成果



米州 アメリカ

2023年3月、国連加盟国はニューヨークで、20年にわたる協議の成果である公海条約の合意に達した。

長期にわたる熱心なパートナーである American Tuna社、オレゴン州トロールコミッション、Pontchartrain Blue Crab社が、2022年度MSCアメリカ・オーシャンチャンピオン賞を受賞。

2022年5月に大西洋のスカップ漁業および9月にハワイのメカジキ、メバチマグロ、キハダマグロはえ縄漁業が新たに認証を取得。

カナダ

2022年12月にモントリオールで開催された国連生物多様性条約第15回締約国会議で、新たな生物多様性枠組みにおける2つのターゲットに対する各国の進捗状況を測る指標としてMSC認証が正式に認められる。

チリ

チリマアジ漁業の持続可能な管理が報われ、ヨーロッパの大手小売企業やメーカーがMSC認証のチリマアジの調達を開始。

エクアドル

2022年7月、東太平洋で操業するTUNACONSのキハダマグロ漁業が、エクアドルのマグロ漁業として初めてMSC漁業認証を取得。



© Neo Estudio

ヨーロッパ スペイン

2022年7月、スペインのマグロ・カツオ類協会AGAC-OPAGACが、世界で初めて、マグロ・カツオ類が漁獲される4つの海域すべてにおける認証取得を達成。

同年11月、Alcampo社は、スペイン市場で初めてMSCラベルを付けた自社ブランドのカツオの缶詰を販売する小売企業となった。

ポルトガル

2022年6月に開催された国連海洋会議では、食料安全保障における水産食品の貢献をより可能とするためのイニシアティブである「ブルー・トランスフォーメーション」が呼びかけられた。

2022年11月にAldi社がポルトガルの市場向けに、初のMSCラベル付き自社ブランドのツナ缶を発売し、12月にはすべてのヘイク製品をMSC認証のものにした。

フランス

2022年2月、MSCフランスはASC（水産養殖管理協議会）と協働で、毎年恒例の「責任ある漁業と養殖業週間」を開催し、56のパートナーが参加した。

同年7月、メカジキはえ縄漁業がレユニオン島で初となるMSC漁業認証を取得。

フェロー諸島

2022年7月、フェロー諸島のMSC認証水産物のリストにセイヨウイタヤガイが加わった。

ドイツ

2022年9月、MSCドイツはMSCの設立25周年を記念して漁業に関する報告書を発行。

ノルウェー

ノルウェーのカラスガレイ漁業が2023年1月にMSC漁業認証を取得し、14,000トン以上の認証のカラスガレイが新たに市場に追加された。



オセアニア オーストラリア

2022年6月、Rare Foods Australia社の、西オーストラリア州沖20キロに及ぶ人工魚礁を含む海域での増殖アワビ漁業がMSC認証を取得。

西オーストラリア州のアワビ漁業 © Rare Foods Australia

アジア 中国

2022年11月時点で、中国のマクドナルド全店舗がMSC CoC認証を取得しており、MSCラベルは中国全土の何千万人の消費者の注目を集めることになった。

ベトナム

2022年12月にダナンで開催された中西部太平洋まぐろ類委員会の年次会合で、26の加盟国・地域がマグロ・カツオ類資源の漁獲戦略に関する重要な措置に合意した。

インドネシア

2022年10月、世界第2位の生産量を誇る水産大国であるインドネシアで複数の漁業改善プロジェクトを支援するため、MSCはインドネシア共和国海洋水産省とのパートナーシップを更新。

韓国

2022年4月、韓国最大の小売企業E-martが全店舗でMSC CoC認証を取得し、自社ブランドのMSCラベル付き明太子・たらこ製品を3種類発売。



McDonald's © MSC

注目される ブルーフード

MSCラベルを選ぶことで「ブルー・トランスフォーメーション」を支えることができます。

世界人口は2050年までに96億人に達すると予測されており、食料システムへの圧力はますます高まっています。一方、海、川、湖からの持続可能な「ブルーフード（魚介類や藻類）」の生産を拡大させることで、環境への負荷を抑えながら、増加する世界人口に食料を供給できるという認識が広まってきています。

養殖業や海藻の生産とともに、天然漁業も重要な役割を担っています。魚介類は概して陸上での畜産物よりもはるかに栄養価が高く、二酸化炭素の排出量も抑えることができます。天然漁業の漁獲量1キロあたりのCO2排出量が1~5キロに対し、赤身肉の生産では1キロあたり50~750キロのCO2が排出されます。また、天然魚介類の漁獲には土地や淡水、肥料や殺虫剤なども必要としません。

水産物の需要は2050年までに倍増すると言われており、持続可能な水産食品の生産を拡大させることが不可欠です。2022年の国連海洋会議で発足した水産ブルーフード連合のメンバーであるMSCは、海洋の生命を守りながら、すべての人がブルーフードの恩恵を受けることができるよう、その一翼を担っていきます。

“

二酸化炭素排出量を削減し、陸上での食料生産への負荷を減らしながら、増加し続ける人口への食料を確保するためには、水産食品が重要な役割を担うことが、各国政府間で広く認識されるようになってきています。しかし、それは持続可能な形で生産された場合に限りです。

国連食糧農業機関 (FAO) 水産・養殖局長 マヌエル・バランジ氏

”

世界の漁業がより適切に管理されると、天然魚介類の漁獲量はこれまでより年間1,600万トン増え、追加で7,200万人に必要なタンパク質を供給でき、鉄分やビタミン不足を大幅に改善することができます。

2030年への道筋



MSCの新たな中期計画は、今後10年間の課題を解決するために、パートナーとどのように協働していくかの道筋を示しています。

新しい計画では、2030年に向けた私たちの目標と優先事項、そして過剰漁獲を終わらせるために不可欠なパートナーとの協働をいかにして進めていくかについて述べています。

MSCのビジョンは変わりません。世界の海が生命にあふれ、現在そして将来の世代にわたり水産物の供給が守られることです。

持続可能な漁業は、健全で豊かな海洋生態系を支えるとともに、世界中の何億もの人々の生計を支えています。2030年に向けた私たちの目標は、世界の天然水産物の漁獲量の3分の1以上をMSC認証取得漁業、あるいはMSCプログラム参加漁業によるものにする事です。

新たな戦略においては、MSCの取り組みが最大の効果を発揮できるカテゴリーである漁業、魚種、市場に焦点を絞ることにしました。大切なパートナーのために新たな市場機会を見出し、持続可能性に取り組む漁業を支援していきます。海洋管理基金を通じて、持続可能な漁業に向けた取り組み

や、改定された漁業認証規格に移行する漁業に助成金を授与するとともに、新たな知識と理解に向けた重要な研究にも資金を提供します。

政府、環境NGO、科学者をはじめとするステークホルダーとの関わりを深め、その支持を得るための努力も惜しみません。また、MSCは今後も消費者向けキャンペーンを実施し、MSCラベルの付いた水産物を選ぶことで、一般消費者がもたらすポジティブな影響について広く認識し理解してもらうことを目指します。

MSC漁業認証規格 を改定

改定されたMSC漁業認証規格は、
持続可能な漁業のための新たな国際基準です。

規格の改定版の発行にあたっては、海洋科学と漁業の最優良事例に関するこれまでで最も広範な協議を行い、水産業界、サプライチェーン企業、漁業者、科学者、環境NGOから提出された600件以上の意見を検討しました。

改定された規格には、絶滅危惧種・保護種の保護強化や、生息域への影響について精密かつ一貫性のある審査の実施、またがり資源の国際的な管理の改善に向けた新たな要求事項が含まれていま

す。また、規格が効率的に適用されるよう、文言を明確にし、既存のツールを改良し、新たなガイダンスを策定しました。漁業とステークホルダーがこうした変更に対応できるよう、MSCでは研修とガイダンスから成る包括的なプログラムを用意しています。

規格の改定にご協力いただいた皆さまの熱意と見識、専門知識に深く感謝いたします。

改定の概要

絶滅危惧種・保護種に対する保護の強化

改定された規格では、より広範な絶滅危惧種・保護種への影響を軽減し、影響を受けた個体群の回復を促すための新しいアプローチを導入しました。

シャークフィニングの防止

MSC認証取得漁業ではシャークフィニング（サメのヒレを取り、残りの部位を海に廃棄する行為）はすでに禁止されていますが、さらに強化するために、サメを捕獲するすべての漁業に対し、例外なく「ヒレ切り防止（Fins naturally attached）」の方策を講じることが義務づけられました。

ゴーストギアに対する取り組み

海に流出または廃棄された漁具、いわゆる「ゴーストギア」に海洋生物が絡まるなどのリスクを減らすため、漁業は、漁具の流出を最小限に抑え、流出漁具の影響を軽減するための有効な対策を講じなければなりません。

漁獲戦略の強化

マグロ・カツオ類を対象とする漁業など、地域漁業管理機関によって管理されている漁業は、資源全体の適切な漁獲戦略を策定し、実施する必要があります。

エビデンスの向上

新たな要求事項では、審査員はより確かなエビデンスを用いて採点することになります。一方、リスクに基づく審査の枠組みを更新し、データに乏しい漁業の審査に対応しやすくなりました。

“

改定されたMSC漁業認証規格は、サステナビリティにおける世界的リーダーである漁業を評価し、ほかの漁業もそれに倣うよう奨励することで、漁業のあり方に根本的かつ永続的な変化をもたらすための国際基準です。

MSC科学・規格最高責任者 ロハン・カリー

”

MSCプログラム参加漁業の動向

MSCプログラムに参加する漁業の数は順調に増え、市場における勢いが続いています。

MSCプログラムに参加している
漁業の数



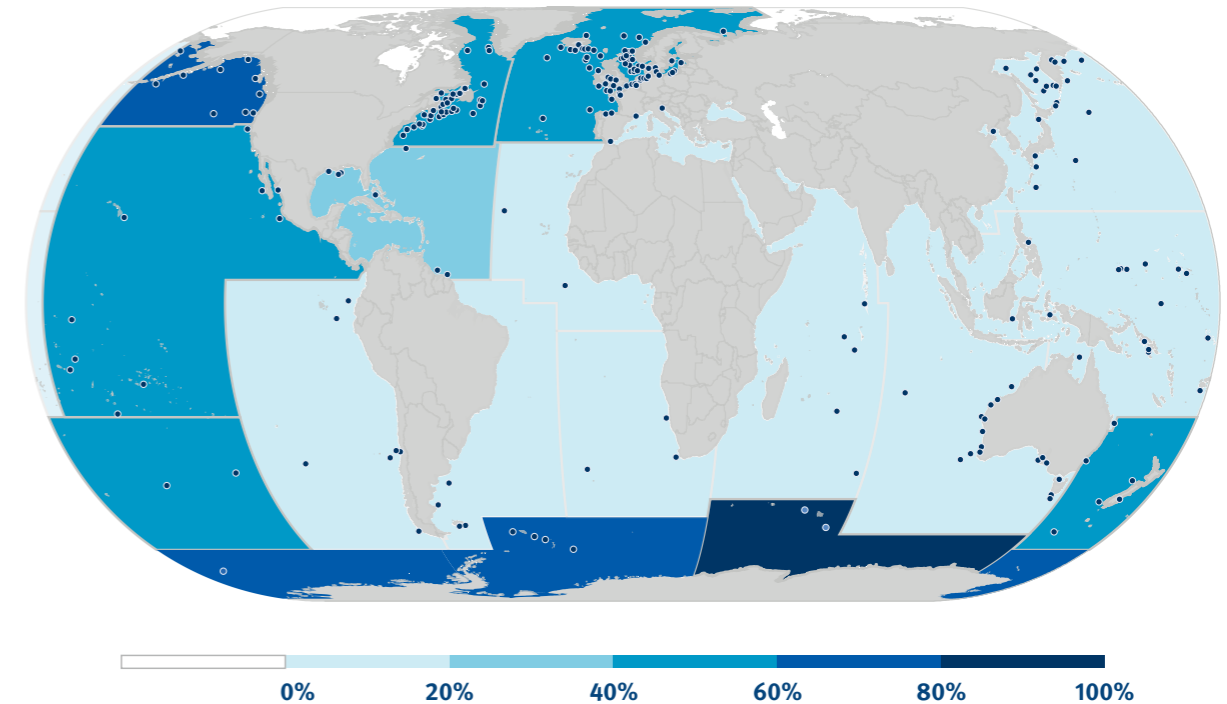
天然魚介類の総漁獲量に占める
MSCプログラム参加漁業の漁獲量 **19%*** のうち



MSCプログラムに参加している漁業による漁獲量は
1,500万トン以上を保つ



MSC認証取得漁業のおおよその操業域



550 MSC認証取得漁業の数

17 MSC漁業認証が一時停止中の漁業の数

90 MSC漁業認証審査中漁業の数

17 ITM (MSC認証漁業への移行プログラム) 参加中の漁業の数



66カ国
MSCプログラムに参加する
漁業を有する国の数

*FAOによる2021年の総漁獲量に占める、MSC認証取得、認証審査中、認証一時停止中、MSC認証漁業への移行プログラム (ITM) 参加中の漁業による2023年3月31日時点の漁獲量の割合

上記の地図は、FAOによる主要漁業海域ごとの漁獲量に占めるMSC認証取得漁業の漁獲量の割合

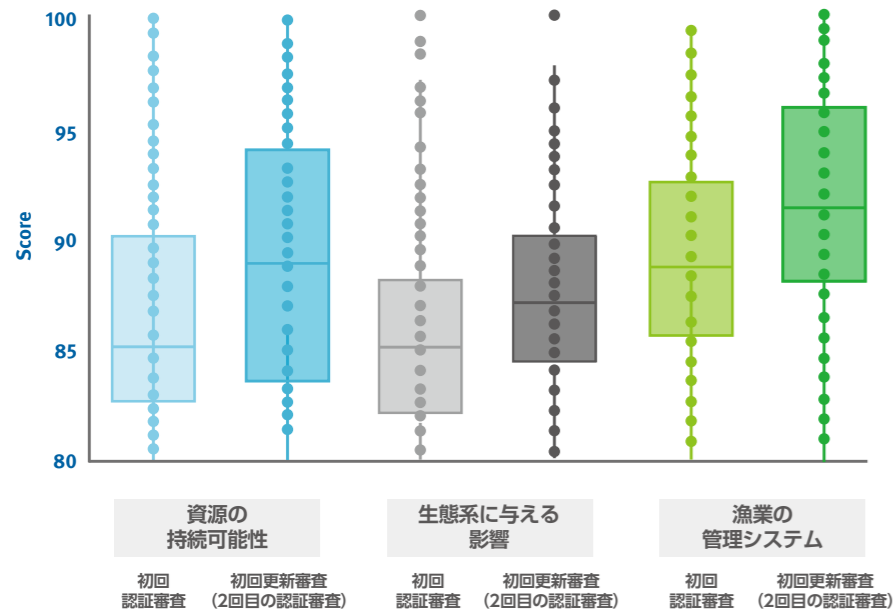
漁業の改善を促進

MSC漁業認証の取得により、漁業の管理と海洋環境の改善が促進されます。

漁業がMSC漁業認証を取得し維持する際は、MSC漁業認証規格の3原則である、資源の持続可能性（原則1）、漁業が生態系に与える影響（原則2）、漁業の管理システム（原則3）について評価されます。各原則について100点満点中80点以上を得て、世界の最優良事例を満たしていることを実証しなければなりません。

多くの漁業は、MSC漁業認証規格での本審査に入る前に、大幅な改善を行うこととなります。しかし、認証を取得すれば終わりということではありません。認証取得に際し条件が付与された場合、漁業は決められた期間内にその条件を達成するための具体的な改善を行う必要があります。この25年間で、MSC認証取得漁業は2,000件以上の改善措置を実施しました。その成果は、混獲や絶滅危惧種への影響の低減だけでなく、漁業規制の強化や新たな科学的知見の獲得にまで及んでいます。

このグラフは、現在認証されているすべての漁業のうち、認証更新審査を含め少なくとも2回の本審査を終えた漁業の得点分布を示しています。



2,225

2023年3月31日までに
MSC認証取得漁業が実施した
改善措置の数

過去3年間に行われた437件の
改善の内訳は次の通り



絶滅危惧種・保護種の保護、
混獲低減に向けた改善



資源状態および漁獲戦略の
改善



漁業管理、ガバナンスおよび
政策の改善



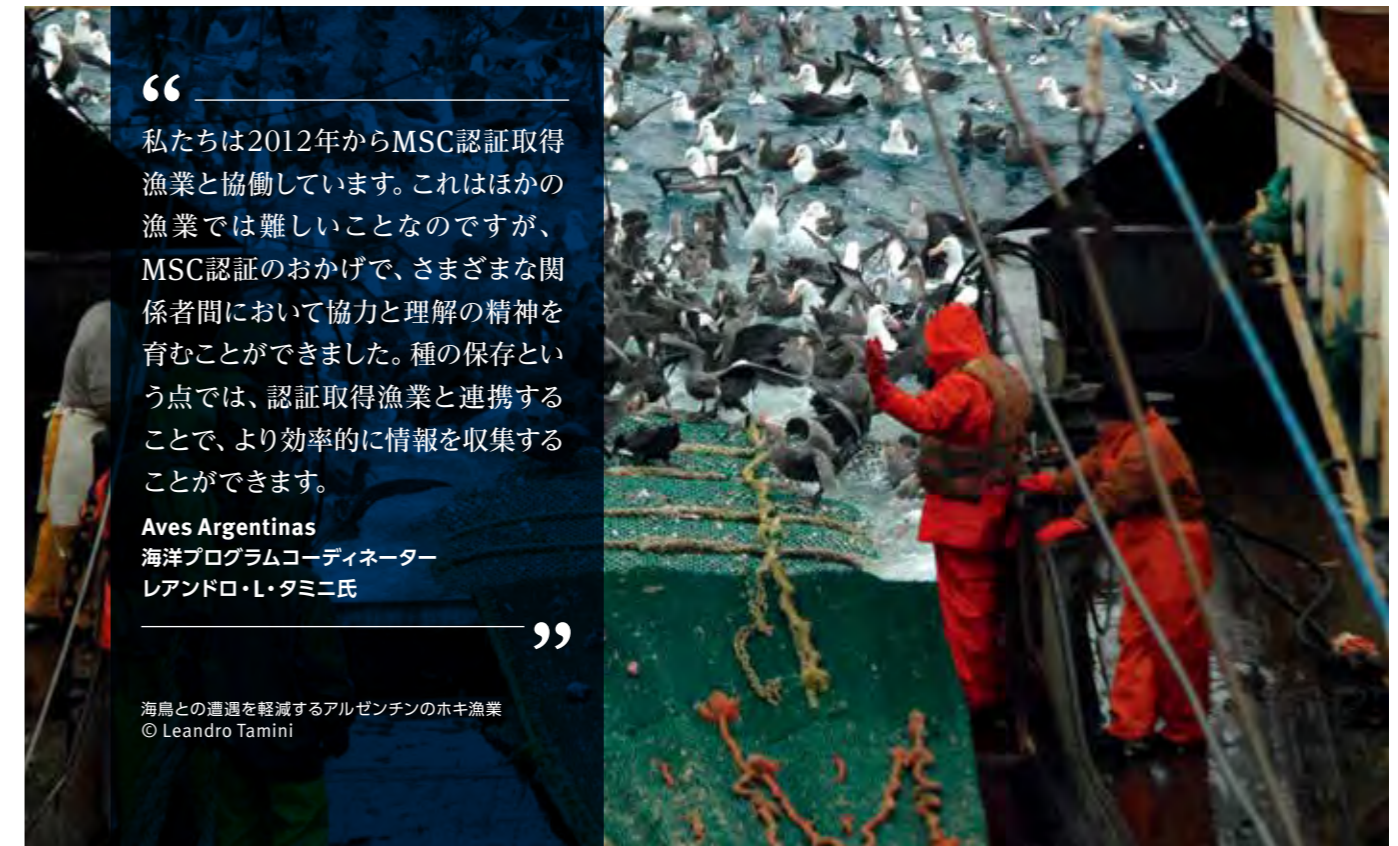
生態系および生息域の改善

地中海のエイを救う

フランスの漁業協同組合SATHOANによる地中海のタイセイヨウクロマグロの伝統的なはえ縄・手釣り漁業は、タイセイヨウクロマグロ個体群の回復に熱心に取り組んだ結果、2020年にMSC漁業認証を取得しました。この漁業は現在、認証取得時に付与された条件を達成するために、混獲種や、成長・繁殖が遅い脆弱な種であるカラスエイに対する影響についてより詳細に把握するための対策を講じています。海洋管理基金は、この漁業のRAYVIVALプロジェクトに助成金を授与し、38匹のエイに衛星タグ（発信機）を付け、リリース後の生存についてモニターし、生態に関する詳細なデータを集める取り組みを支援しています。

海鳥の混獲低減

2012年に初めてMSC漁業認証を取得して以来、アルゼンチンの底びき・中層ひき網によるホキ漁業は、網を牽引するケーブルとの衝突による海鳥の偶発死の低減に努めてきました。現在、この漁業は、海洋管理基金の助成金を受けて、環境保護団体Aves Argentinasのアホウドリ・タスクフォースなどのパートナーと協働し、海鳥の死亡率をさらに低減させるため、特にアホウドリとオオフルマカモメが漁具のワイヤーに絡まることを防ぐ活動に重点を置き取り組んでいます。このプロジェクトでは漁業者と緊密に連携して、漁具を改善させる方法をテスト・評価し、その結果はほかの同様の漁業と広く共有されることとなります。



“ 私たちは2012年からMSC認証取得漁業と協働しています。これはほかの漁業では難しいことなのですが、MSC認証のおかげで、さまざまな関係者間において協力と理解の精神を育むことができました。種の保存という点では、認証取得漁業と連携することで、より効率的に情報を収集することができます。

Aves Argentinas
海洋プログラムコーディネーター
レアンドロ・L・タミニ氏

”

海鳥との遭遇を軽減するアルゼンチンのホキ漁業
© Leandro Tamini

科学が支える

MSCは、世界中の科学者や研究機関との協働を通して、新たな知見を得て、海洋生態系への理解を深め、持続可能な漁業慣行を強化しています。

MSC認証取得漁業が認証の対象としている水産資源はより豊かであることが明らかに

学術専門誌*Frontiers in Marine Science*にMSCの新たな調査結果が発表されました。MSC認証取得漁業が認証の対象としている水産資源は、MSC認証を取得していない漁業が漁獲対象とする資源に比べ、持続可能性に関する主要な基準において良好な結果を示しました。これまでで最も包括的な比較において、MSC認証取得漁業が認証の対象とする資源は一貫して持続可能な範囲内で漁獲され、資源量は持続可能な管理基準値よりも高いレベルにあることがわかりました。この調査では、マグロ・カツオ類、小型浮魚、白身魚などの幅広い魚種と海域が対象となりました。

気候変動に対応した漁業管理

気候変動はすでに水産資源と生態系に大きな影響を及ぼしており、漁業管理に新たな課題を突きつけています。多くの魚種の個体群が極地やより深い海に移動しつつあり、分布域の拡大や縮小が起きています。資源が管轄区域を越えて移動し、それまで漁獲枠割当に合意していた近隣諸国が互いの権利を認めなくなった場合には、漁場閉鎖や資源の過剰漁獲につながる危険性もあります。

MSCは、こうした問題が持続可能な水産物や、MSC漁業認証規格を満たすために取り組む漁業に対してどのような影響を及ぼすのかを詳しく理解するために、国際調査プロジェクト「気候変動によるリスク評価（ARC）」を実施しています。

また、地域レベルでの解決策を探るために、米国の研究パートナーと協働し、国の領海を越えて資源が移動した際に公平かつ持続的に漁獲枠を割り当てる実現可能な政策について検討しています。この研究は、アメリカ中部大西洋の資源に焦点を当てていますが、急激な変化を経験しているほかの漁業に対してもこのアプローチを適用し、気候変動に対応した管理を講じられるようになるかもしれません。

データ不足の漁業のためのツール

持続可能な管理が行われている漁業の中には、通常の資源評価に必要なデータが不足している場合があります。データ不足の漁業は世界中にありますが、小規模漁業や低所得国の漁業においてより一般的に見られます。

MSCは、データ不足の漁業が認証の要求事項を満たすことができるように、さまざまなツールやアプローチを開発してきました。最新のイノベーションは、MERA (Method Evaluation and Risk Assessment: メソッド評価とリスク査定) アプリという使いやすいシミュレーションツールで、データが不十分な場合でも、管理者が最も効果的な管理戦略を選択する手助けとなります。誰でも使用可能なこのツールは、100以上の漁業管理手法をテストするために利用することができます。また、入手可能なデータと漁業の特徴を考慮したうえで最も堅実なアプローチを特定し、今後の業績を向上させるために収集すべきデータの優先順位をつけることができます。

気候変動はすでに水産資源と生態系に大きな影響を及ぼしており、漁業管理に新たな課題を突きつけています。

気候変動がもたらす漁業への影響についてはMSCウェブサイトの「気候変動と漁業」のページをご覧ください。

世界の漁業の変革を支援

開発途上国のより多くの漁業が環境パフォーマンスを改善し、持続可能な漁業管理を行うようになれば、食料安全保障が強化され、人々の生活も向上します。



過剰漁獲を終わらせ、海洋生態系を維持することは世界共通の課題ですが、開発途上国においては特に喫緊の課題です。世界中で数億人もの人々が生計と食料の確保を漁業に依存しています。世界の天然魚介類の総漁獲量の約40%、そして漁業セクターの雇用の90%以上が、開発途上国に多い小規模漁業によるものです。水産資源がますます逼迫する中で、漁業が持続可能な管理を行うためのツールを活用し、それを実現することによって漁業が報われるようにすることが不可欠です。

MSC認証漁業への移行プログラム

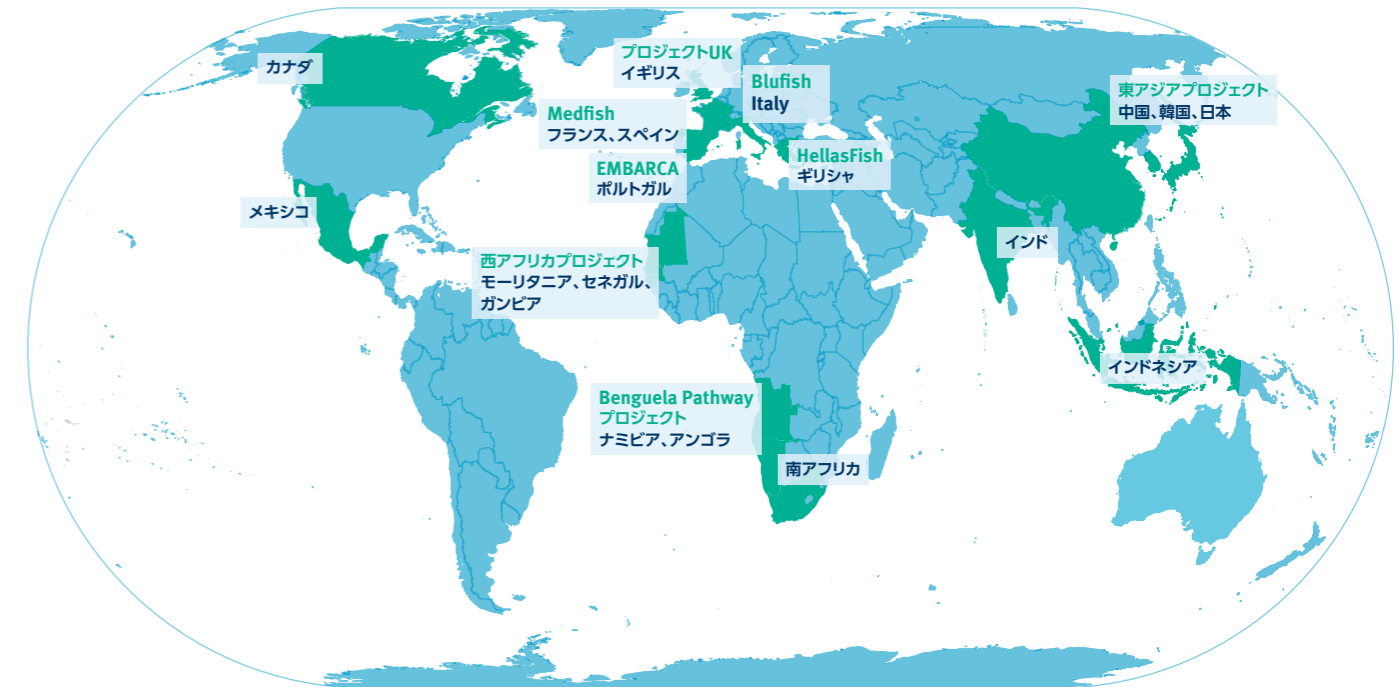
MSC認証漁業への移行プログラム (ITM) は、MSC漁業認証取得を目指す漁業を支援するものです。第三者の審査員が参加漁業の進捗状況を定期的に検証することで、参加漁業は自らの業績を測定し、具体的かつ継続的な改善を通じて取り組みの信頼性を実証することができます。MSCは、新たな中期計画の一環として、ITMをより効果的で利用しやすいものにするために、市場ベースのインセンティブをはじめとする支援メカニズムを模索しています。

“ 水産物の供給を守り、海洋生態系を保護するために、2030年までに世界の天然漁業による漁獲量の3分の1以上をMSCプログラム参加漁業によるものにするという目標を私たちは掲げています。そのためには、持続可能な漁業を認識し、その努力に報いる必要があります。また、漁業が食料確保と生計のために欠かせない開発途上国だけでなく、世界的に漁業の改善を促さなければなりません。

MSC漁業規格ディレクター エルネスト・ジャルディム



Pathwayプロジェクト



14
Pathway
プロジェクトの数

17
ITMへの
参加漁業数

19カ国
Pathwayプロジェクトの
実施国数

56
行動計画を実施している
漁業数

Pathwayプロジェクト

Pathwayプロジェクトは、政府、漁業者、水産企業、小売企業、NGO、資金提供者など、複数のパートナーを結びつけ、持続可能な漁業に向けた取り組みへの支援を可能にする条件を整えるためのプロジェクトです。MSCは、漁業がMSC漁業認証規格の原則を満たすよう業績を改善させるためのツールや研修、枠組みを提供するとともに、資金へのアクセスも向上させています。現在、イギリスから地中海、インド洋にまで及び19カ国で14のPathwayプロジェクトが実施されており、対象となっている魚種や漁具・漁法もさまざまです。

インパクトの拡大： MSCの海洋管理基金

MSCでは、持続可能な漁業の支援のために、今後10年間で1億ドルを準備することを目標にしています。

この4年間で、MSCの海洋管理基金から100件以上のプロジェクトに総額500万ドルの助成金が授与されました。こうした助成金はさまざまな漁業を支援し、漁業慣行を改善するための研究や技術革新に役立てられています。

直近では、世界15カ国の漁業、NGO、研究者、その他のパートナーによる26件のプロジェクトに対して、総額934,430ドルの助成金が授与されました。助成金の約40%は、南アフリカやメキシコを含む新興経済国の漁業に対して授与されました。

2018年以降は、MSCラベル付き製品の販売による年間ロイヤルティの5%が海洋管理基金に充てられています。また、基金の拡充のために、環境投資顧問会社のクラーモンディアルと協働して第三者からの寄付を募り、MAVA自然保護財団とハンス・ウィルドルフ財団から300万ドル近い追加資金援助を、そしてウォルトン・ファミリー財団からも融資保証制度を確立するためのご支援をいただきました。

MSCラベルのロイヤルティと第三者からの寄付によって、これまで1,000万ドルを拠出することができましたが、今後の10年間で、このインパクトを大幅に拡大することを目指しています。2023年にMSCは、今後10年間で1億ドルを調達するという大きな目標を発表し、慈善団体、政府、企業に寄付を呼びかけました。

“ 漁業が絶滅危惧種・保護種（ETP種）に及ぼす影響を軽減するための費用対効果の高い方法を見つけることは、Northern Prawn Fishery社が対象とする個体群に恩恵をもたらします。そして、その知見を共有することで、ノコギリエイやウミヘビといったETP種に影響を及ぼすほかの漁業にもよい効果をもたらすことでしょう。

Northern Prawn Fishery社 CEO アニー・ジャレット氏



過去4年間で
100件以上
のプロジェクトに
助成金を授与

約**500**万ドル
過去4年間の助成金総額

26
直近の助成件数

934,430ドル
15カ国の漁業、
NGO、研究者、
その他のパートナーに授与

40%
新興経済国の漁業に
授与された助成金の割合

キンガメアジの群れ © Getty Images

クロトガリザメに衛星タグを付け、リリース後の生存率を調査

クロトガリザメの混獲は、世界中の熱帯でのマグロ・カツオ類まき網漁業で発生しています。東部太平洋の熱帯マグロ・カツオ類漁業では、クロトガリザメの70%が生きたままリリースされていますが、その生存率は明らかになっていません。そこで、海洋管理基金の助成を受け、網にかかってしまったクロトガリザメに衛星タグを付けて、60日間モニタリングすることにしました。全米熱帯まぐろ類委員会の科学者は、このデータを分析し生存率を推定するとともに、生存に影響を及ぼしていると考えられる要因を特定します。これによって、混獲されたクロトガリザメをより適切に扱いリリースする方法を見つけ出し、死亡率を減少させることが期待されています。

レユニオン島でのウミガメの混獲を削減

海洋管理基金の助成によって、インド洋レユニオン島沿岸のメカジキはえ縄漁業者は、混獲を削減し、ウミガメの生存率を向上させています。漁業者は、ウミガメの識別、扱い、リリースの方法についての研修を受け、船上でウミガメを扱うためのキット（釣り糸や釣り針を引っ張ることなく、網にかかったウミガメを傷つけないよう慎重にリリースできるように作られた網／スピナーの試作品等）も装備しています。船上で釣り針を外すことができないウミガメは、動物用のリハビリ施設に運ばれますが、そこでの生存率は80%と推定されています。これまでに、漁業者と科学者との協働によって、400頭以上のウミガメが救われています。

海洋管理基金が助成する改善プロジェクトについては13ページでも紹介しています。

海洋管理基金の助成を受け、マグロ・カツオ漁の網にかかった
クロトガリザメに衛星タグを付け、60日間モニタリングが行われます。



クロトガリザメ © iStock

企業・団体とのパートナーシップ

MSCのパートナー企業・団体は、認証水産物の市場を拡大することによって、持続可能な漁業を推進し、責任ある消費を可能にしています。

2022年度も世界中の小売企業や水産企業が持続可能な水産物への取り組みを強化しました。なかでも南ヨーロッパ、日本、アメリカでパートナーの取り組みに大きな前進が見られました。

南ヨーロッパ

フランスでは、MSCラベル付き製品の販売実績が過去5年間で倍増しました。カルフルのような長年のパートナーに加えて、新たなパートナーも取り組みを強化しています。E.LeclercとAldiは、MSC認証製品を幅広く取り扱っており、MSCラベル付き製品の品揃えを拡大して取扱重量も伸ばしています。フランス有数のすり身ブランドFleury Michonは、この1年間で、MSCラベル付きのすり身製品を大幅に増やしました。

イタリアでは、Bolton Foodが自社ブランドRio Mareを通じて、持続可能なマグロ・カツオ類市場の飛躍的な成長を牽引してきました。同社は、2024年までに全ての製品をMSC認証漁業または信頼できる包括的な漁業改善プロジェクトに参加している漁業から調達することを目指しています。また、イタリアにおけるMSCラベル付きプライベートブランド製品の売り上げは好調で、MSC認証製品の総販売重量の30%に達しています。トップ3はLidl、Eurospin、Conadのブランドです。

スペインでは直近で、El Corte InglesがEroski、Makroに続き、小売企業として鮮魚売場でMSC CoC認証を取得しました。小売企業のDiaとLa Sirenaは、それぞれ30品目と25品目のMSCラベル付き製品の販売を開始し、大きな躍進を遂げました。また、Alcampoは、スペインの小売企業として初めて、MSCラベル付きプライベートブランドのカツオの缶詰を発売しました。

ポルトガルでは、複数の小売企業がMSCラベル付き自社ブランド製品の販売を増やしました。業界大手のLidlは79品目、Continentalは45品目のMSCラベル付きプライベートブランド製品を展開しています。また、Aldiはポルトガル市場向けに初めて、自社ブランドのMSCラベル付きツナ缶製品を発売しました。水産物メーカーのIglóとRiberalvesも、それぞれ50品目を超えるMSCラベル付き製品を販売しています。

EUにおける水産物消費量の半分以上を、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガルが占めています。



© Bolton Food

日本

2020年度以降、日本で販売されたMSC「海のエコラベル」付き製品の品目数は30%増加し、700品目を超えました。日本では、イオンと日本生活協同組合連合会がMSCラベル付き製品の市場を牽引しています。日本の小売最大手のセブン&アイ・ホールディングスは、プライベートブランド「セブンプレミアム」のMSCラベル付き商品を順次増やしており、2022年10月にはイトーヨーカ堂などグループ小売企業を対象にCoC認証を取得しました。大手水産会社のニッスイもMSCラベル付き製品数と販売重量を増やしています。

アメリカ

アメリカでは総漁獲量の80%以上が認証取得漁業によるものですが、認証水産物やMSCラベル付き製品に対する国内市場や消費者の需要は伸び悩んでいました。しかし、変化の兆しが見えてきました。アメリカは今、MSC認証水産物やラベル付き製品が最も急成長している市場の一つとなりました。MSC認証水産物の販売実績はこの5年間で倍増し、昨年だけでも100品目を超えるMSCラベル付き製品が新たに市場に出回りました。Bumble BeeやWhole Foodsをはじめとする長年のパートナーを筆頭に、North Coast SeafoodsもMSC認証のペットフードを増やすとともに、冷凍食品製品も拡大しています。新たな小売パートナー企業であるMeijerは、中西部の240店舗以上でMSCラベル付き水産物の展開を開始しました。Safe CatchもMSCとのパートナーシップを発表し、販売するマグロ・カツオ類製品とサケ類製品の100%をMSCラベル付きのものにすることを公約に掲げています。

Whole Foods 365のマダラのフィレ © MSC



MSCラベル付き製品の売上は引き続き好調

認証水産物の売上は、経済への逆風という厳しい環境下にあっても強く持ちこたえています。

新型コロナウイルス関連の課題や生活費高騰の危機が続く中、MSCラベル付き水産物の売上は堅調です。現在、世界66カ国以上で20,000品目を超えるMSCラベル付き製品が店頭に並んでおり、販売重量は120万トン以上、推定小売販売金額は124億ドルです。水産物セクター全体と同様、食料品価格の急騰とほかのタンパク質食品との競合が影響し、昨年度のMSCラベル付き製品の販売重量は2%減少しましたが、卸売金額は11.5%増加しました。

マグロ・カツオ類の製品を中心に、缶詰は今年最も急成長したカテゴリーの一つで

す。すり身、持ち帰り用食品、調理加工済み食品、ペットフードなど、ほかのカテゴリーも好調でしたが、冷蔵部門は落ち込み、新型コロナウイルスの感染拡大によって、多くの鮮魚売り場が閉鎖されました。

地域別では、北米、南ヨーロッパ、中央ヨーロッパおよび中国が大きく伸びています。北ヨーロッパのいくつかの市場では、MSCラベルの付いたマグロ・カツオ類の製品が大きく伸びましたが、ヨーロッパの主要なニシン漁業の認証が一時停止されたことを受け、全体の売上は横ばいか、もしくは減少となりました。

MSCとロシア

ロシアのMSC認証取得漁業は、国際市場にとって主要なサプライヤーです。MSCは、ロシアによるウクライナ侵攻を非難し、多くの組織と同様に、どのように対応するべきかについて苦慮してきました。2022年3月、MSC評議員会はロシアでの新たな活動を停止する決定を下しましたが、既存の認証については追加的な調査を受けることを条件に維持することが可能としています。ロシアのすべての認証取得事業者は国際的な制裁措置を順守していることを実証しなければなりません。独立認定機関であるASI (Assurance Services International) が2022年に実施した調査では、MSCプログラムの要求事項が順守されていることを第三者審査機関が確認できましたが、これについてはMSC、審査機関、ASIが継続的に検証を行います。また、MSCはロシアでの市場および消費者向けの活動をすべて終了することを決定しました。



20,838

2022年度に販売されたMSC「海のエコラベル」付き製品の品目数



124億ドル

推定小売販売金額



66

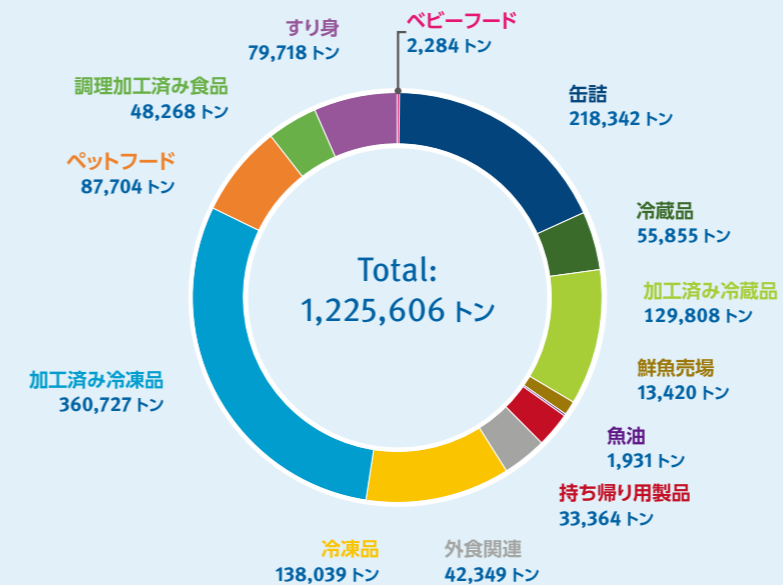
MSC「海のエコラベル」付き製品が購入できる国の数



47,858

CoC認証範囲に含まれている現場数

製品形態別販売重量 (2022年度)



最も成長した製品カテゴリー:

+186%
ベビーフード

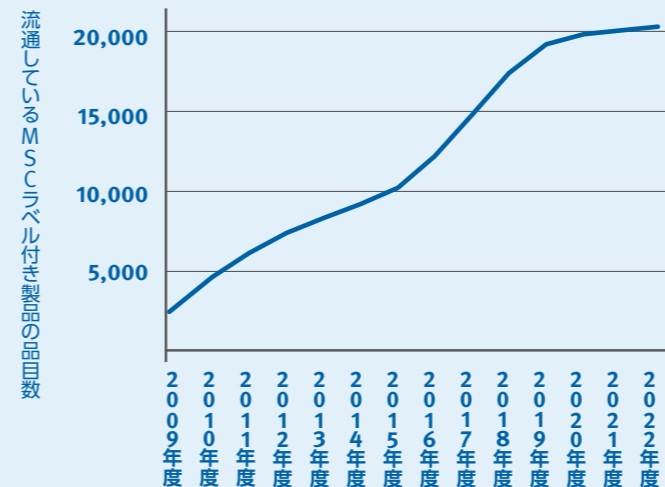
+16%
電子レンジ等で加熱する調理加工済み食品

+14%
すり身

+12%
缶詰

消費者向けのMSCラベル付き製品

2009年から2023年における着実な成長



国別の消費者向けMSCラベル付き製品数 (2022年度)



認知度の向上

持続可能な漁業の重要性についての認識を向上し、MSC認証水産物の需要を高めるために、MSCはパートナーと協働しています。

「サステナブルなお魚レシピ2023」では、韓国のレシピ「MSC認証マダラのポリパップ」やイタリアの「MSC認証アサリとエンダイブのスパゲッティ」など、世界の料理家たちによる持続可能な水産物を使ったレシピを紹介しました。受賞歴を誇る料理写真家デビッド・ロフタスが、色あざやかにバラエティーに富んだシーフードレシピを撮影し、海の恵みがもたらす健康的で活力を与えてくれる品々がレシピのウェブサイトを飾りました。

世界海洋デーを機に、持続可能な漁業と水産物に対する認知度のさらなる向上を目指すキャンペーンを世界23カ国で展開しました。MSC漁業認証規格を満たすために漁業が行なっている画期的、革新的な取り組みや、持続可能な漁業の背景にある科学の役割を紹介する6つのストーリーを公開しました。このキャンペーンのビデオは世界全体で770万回再生されました。147のパ

ートナーが、店頭の販促物やSNSなどを通じてキャンペーンに参加し、そのほかにも45の団体や65人のMSCアンバサダーとインフルエンサーに協力いただきました。

日本では、世界海洋デーを記念して「海のエコ短歌」コンテストを開催し、「魚が減らないよう『持続可能な漁業』に取り組む漁業者を応援!」「あなたならMSC『海のエコラベル』をどう紹介する?」のテーマで短歌を募集しました。コンテストには1,764首の応募があり、MSCアンバサダーを務めるココロコ田中直樹氏とMSCのパートナー企業・団体によって入賞作品が選定されました。

オーストリア、ドイツ、およびスイスでは、ASCと共同で、MSC、ASCラベルへの認知と信頼を高めることを目的とした「あなたが選ぶ魚をチェックしよう (Check Your Fish)」キャンペーンを展開しました。

このキャンペーンには、3カ国の市場の大手小売企業に加えて、水産企業、サプライヤー、外食企業、動物園が参加しました。ドイツでは、5人に1人以上がこのキャンペーンを覚えていると答え、MSCラベルを信頼すると答えた消費者の割合は顕著に増加しました。

アメリカでは、2023年1月に、非遺伝子組み換え食品を推進するNon-GMOプロジェクトおよびフェアトレード・アメリカの2つの認証管理団体と協働で「小さなラベルで大きなインパクト (Little Labels, Big Impact)」キャンペーンを実施しました。キャンペーンの目的は、これら第三者認証制度への消費者の認知を高め、それぞれのエコラベルが持続可能な食料システムにもたらす影響についての認識を促すことでした。



サステナブルなお魚レシピ2023



ココロコ田中直樹氏と短歌コンテスト



2022年「世界海洋デー」関連キャンペーン

イギリスとアイルランドの「サステナブル・シーフード・ウィーク」キャンペーンでは、地元のサステナブル・シーフードとイギリスの漁業コミュニティをプロモートしました。MSCイギリスが初めて制作したテレビ広告では、スコットランドのMSC認証漁業の取り組みを320万人の視聴者に届けました。MSCアンバサダーでシェフのジェームス・ストローブリッジ氏とミッチ・トンクス氏は、それぞれスコットランド北部のシェトランド諸島とイングランド南部のデヴォンでロケを敢行し、おいしい料理を動画で披露しました。

イタリアでは、2022年の10月から11月にかけて、「私たちは運命共同体 (We're all in the same boat)」をテーマにした2回目となる「サステナブル・シーフード・ウィーク」キャンペーンを開催し、さまざまなパートナー企業の協力を得てMSCラベルの認知を高めました。このキャンペーンの目玉は、気候変動が海に与える影響や、持続可能な漁業と水産物市場の進展について詳しく知るライブイベントでした。イタリアの水産業界最大手をはじめとする18のパートナー企業の協力も得て、報道を通じておよそ1,200万の人々にメッセージを届けることができました。

白身魚

毎日、世界の何百万もの人々が、MSCラベルの付いた白身魚製品を食べています。スケトウダラとタイセイヨウマダラがその上位2種で、ヘイクとコダラも上位10種に入っています。世界の白身魚の総漁獲量の75%はMSCプログラムに参加している漁業によるもので、その市場価値は上昇し続けています。私たちは、世界で最も適切な管理を行っている白身魚漁獲漁業とのパートナーシップを誇りに思います。



Nomad Foodsの歩み

Birds Eye、Findus、igloブランドを有するNomad Foodsのグループ・サステナビリティマネージャー、オリバー・スプリング氏が、グループの持続可能な調達への取り組みについてインタビューに応じました。

Nomad Foodsは、2025年までに水産物の100%を認証を取得した持続可能な漁業から調達することを公約に掲げています。このことはなぜ重要なのでしょうか？

Nomad Foodsのブランド商品は、何世代にもわたって家庭の食卓の中心にあり、これから先もずっと愛されるブランドでありたいと願っています。世界人口が増加し、水産物に対する消費者の需要が高まり続ける中、持続可能な漁業を推進するうえで私たちが果たす役割は、長期にわたる事業の適応力と成長において極めて重要であり、その基盤となるものです。

今年度はどのような進展がありましたか？

私たちは、MSC認証の白身魚においては世界最大のバイヤーであり、使用している天然魚介類の99%を認証取得漁業から調達しています。これは今年、ベルギー、ポルトガル、フィンランドの市場が改善したこともその一因であり、igloベルギー、igloポルトガル、Findusフィンランドの水産製品のすべてにMSCラベルが付きましました。

持続可能な漁業や海洋環境の改善を推進していくうえで、Nomad Foodsのような企業はどのような役割を果たすことができるのでしょうか？

私たちは、可能な限り認証水産物を調達することを最優先にしていますが、認証を取得していない漁業が認証を取得できるように支援する活動にも誇りを持って取り組んでいます。2020年には、Nomad Foodsなどによる長年の支援の結果、ナミビアのヘイク底びき網・はえ縄漁業が、アフリカで2番目となるMSC漁業認証を取得しました。この漁業は現在、最大16万トンの持続可能なヘイクを供給しており、アフリカ大陸の漁業が認証を取得できるということを強く示しています。

公約をほぼ達成した今、そうした支援を継続する必要はありますか？

私たちは、認証取得漁業の世界的なネットワークを拡大することに引き続き取り組んでいます。その一例がアルゼンチンのヘイク漁業との協働です。認証を取得する漁業が増えれば、私たちの商品を増やし多様化することができますし、気候変動によるリスクの管理にもつながります。また、認証取得漁業と緊密に連携して、持続可能な漁業であり続けるための取り組みの状況を追跡しています。



ヘイク漁業の改善

MSC認証の取得が、2004年にヘイク漁業として初めて認証を取得した南アフリカの底びき網漁業と、2020年に認証を取得したナミビアのヘイク漁業に大きな市場利益をもたらすと同時に、漁業管理における多くの改善を促進してきました。現在、南アフリカのヘイクはえ縄漁業が認証取得を目指し、MSC認証漁業への移行プログラム (ITM) に参加しています。

この漁業は、MSCの海洋管理基金からの助成金を受け、研修や意識向上活動を通じていくつかの環境改善措置を実施しています。その中には、漁具にかかってしまった絶滅危惧種・保護種、特に海鳥の取り扱いとリリース方法の改善や、脆弱な海洋生態系の特定、漁業による潜在的な影響の軽減を目的とした措置も含まれています。

イギリス産シロイトダラと冬野菜 @ David Loftus/MSC

数字で見る白身魚

6,412,000トン

MSCプログラムに参加している漁業による白身魚の漁獲量*

75%

世界の天然白身魚の総漁獲量のうちMSCプログラムに参加している漁業による漁獲量の割合**



MSCラベル付き白身魚製品の販売重量 (トン)



201

MSCプログラムに参加している白身魚漁獲漁業の数

155

認証を取得した白身魚漁獲漁業が過去3年間に実施した改善措置の数。内訳は以下の通り

93

絶滅危惧種・保護種の保護、混獲の削減に向けた改善

16

資源状態および漁獲戦略の改善

44

生態系と生息域の改善

2

漁業管理、ガバナンス、および政策の改善

*MSCプログラム参加漁業とは、認証取得、認証審査中、MSC認証漁業への移行プログラム (ITM) 参加、認証一時停止中の漁業を指す
**FAOの2021年のデータに基づく

データ分析方法が過去の年次報告書と異なるため、魚種数の直接比較はできません。

小型浮魚

小型浮魚は世界の総漁獲量の4分の1を占め、海洋食物網において重要な役割を果たしています。世界の小型浮魚の総漁獲量のうち5分の1近くは、MSCプログラムに参加している漁業によるものです。

北東大西洋は未だ合意なし

残念ながら、北東大西洋の沿岸諸国は、タイセイヨウサバ、タイセイヨウニシン、ブルーホワイティングに関する漁獲枠の割当について未だ合意に至ることができていません。結果として、これらの資源を漁獲している漁業国は、合計すると科学的勧告をはるかに超える漁獲枠を設定しています。適切な国際管理がなされていないために、当該漁業のMSC漁業認証は2019年と2020年に一時停止となりました。

このような政治的失敗が続けば、資源崩壊のリスクが高まり、海洋環境、漁業、水産物市場に対し大きな損害をもたらすこととなります。MSCは、持続可能な水産物の調達に取り組んでいる企業とともに、各国政府に解決策を講じるよう働きかけてきました。北大西洋浮魚漁業の管理改善を目指すグループ（NAPA）は、60以上の小売企業、外食企業、サプライヤーで構成されており、2つの漁業改善プロジェクトを実施しています。プロジェクトでは各国政府に対して、科学的根拠に則った持続可能な漁獲割当に合意し、長期的な管理に取り組むよう働きかけてしています。しかし、もし合意に至らない場合には、グループメンバー企業の多くが、当該漁業からの調達を停止すると警告しています。



数字で見る小型浮魚

3,868,000トン

MSCプログラムに参加している漁業による小型浮魚の漁獲量*

15%

世界の小型浮魚の総漁獲量のうちMSCプログラムに参加している漁業による漁獲量の割合**



MSCラベル付き小型浮魚製品の販売重量(トン)***

2022年度 | 98,859

2021年度 | 137,688

0 50,000 100,000 150,000 200,000

42

MSCプログラムに参加している小型浮魚漁業の数

66

認証を取得した小型浮魚漁業が過去3年間に実施した改善措置の数。内訳は以下の通り

13

絶滅危惧種・保護種の保護、混獲の削減に向けた改善

27

資源状態および漁獲戦略の改善

8

生態系と生息域の改善

18

漁業管理、ガバナンスおよび政策の改善

* MSCプログラム参加漁業とは、認証取得、認証審査中、MSC認証漁業への移行プログラム（ITM）参加、認証一時停止中の漁業を指す

** FAOの2021年のデータに基づく

*** 消費者向けのMSCラベル付き製品の割合は小さく、漁獲のほとんどは魚粉、魚油に使用されます。

データ分析方法が過去の年次報告書と異なるため、魚種数の直接比較はできません。

コーンウォールのイワシ漁業

2022年8月に2度目の認証更新となったイギリス、コーンウォールのイワシ漁業は、ほかのイワシ漁業が認証の一時停止、もしくはMSCプログラムから撤退した結果、現時点ではヨーロッパで唯一の持続可能なMSC認証のイワシの供給源となっています。この漁業は、混獲を最小限に抑えるリングネットを使ってイワシ（ヨーロッパマイワシ）を獲る15隻の小型漁船で構成されています。

また、2022年には、Tescoがイギリスの小売企業として初めて、自社ブランドのMSCラベル付きコーンウォール産イワシ缶の販売を開始しました。Tescoは、イギリスで漁獲されるイワシのほとんどを漁獲・加工している事業者から成るコーンウォール・イワシ管理協会から調達しています。イワシの缶詰は、アバディーンシャーにあるイギリス唯一の魚の缶詰製造会社であるInternational Fish Cannery社で製造されています。

MSC漁業認証の維持は輸出の促進にもつながっており、コーンウォールのイワシ漁業は、スペインとポルトガルの大規模缶詰工場への出荷量を伸ばし続けています。コーンウォール産イワシのMSCラベル付き製品は現在、世界12カ国で約50品目が販売されています。

“

私たちは、ヨーロッパで唯一のMSC認証のイワシのサプライヤーであることを誇りに思っています。コーンウォール沖では何百年にもわたってイワシの漁獲が行われており、この持続可能な漁業の伝統を次世代に引き継いでいきたいと考えています。

コーンウォール・イワシ管理協会 ガス・カスレイク氏

”

メキシコでは、カリフォルニア湾南部のコノシロモドキ属の一種を漁獲する漁業およびソノラ州の小型浮魚漁業が認証を更新しました。いずれもメキシコを拠点とする漁業で、漁獲量は500,000トンを超えています。

マグロ・カツオ類

今年、新たに14の漁業が認証を取得し、認証審査中漁業の数は56と、マグロ・カツオ類漁業のMSCプログラム参加漁業に占める割合はこれまでで以上に高くなりました。MSCラベル付きのマグロ・カツオ類製品の販売重量は、過去5年間でほぼ3倍にまで増加しました。

ツナ缶 © milosljubicic

国際的な管理の進展

マグロ・カツオ類のような高度回遊性魚類は、個々の漁業や管理機関の努力だけでは資源の持続可能な管理が難しく、国際的な協力が重要です。

2022年度は、大西洋と太平洋ともに大きな進展が見られました。2022年11月、大西洋まぐろ類保存国際委員会 (ICCAT) は、タイセイヨウクロマグロ資源を守るため、最高水準の漁獲制御ルールを導入することに合意しました。これは、今世紀初頭にクロマグロ資源を崩壊寸前まで追いやった過剰漁獲を許してきた年間漁獲割当交渉からの大きな転換を意味します。2022年9月、西部大西洋のクロマグロ資源が回復したことを受けて、スペイン南部の小規模漁業 JC Mackintoshが、タイセイヨウクロマグロ漁業として3番目となるMSC認証を取得しました。

2022年12月、中西部太平洋まぐろ類委員会 (WCPFC) に加盟する26カ国・地域は、カツオの漁獲戦略を導入する画期的な合意に達しました。カツオは、マグロ・カツオ類の中で最も資源量が豊かな魚種で、漁業の規模も最大です。また、ほかのすべてのマグロ・カツオ類に対して、漁獲戦略を導入する意志を再確認しました。これは、MSC認証のマグロ・カツオ類の80%を漁獲するこの地域の認証取得マグロ・カツオ類漁業にとって、大きな勝利を意味するものです。ただし、WCPFC加盟国・地域が合意に至らなかった場合には、これら漁

AGAC、MSCスペイン、ロイドレジスターの代表者らとスペインの副首相兼環境移行・人口問題大臣テレサ・リベラ氏および漁業事務総局長アリシア・ヴィラウリス氏 © NeoStudio/MSC

業のMSC漁業認証は一時停止、あるいは失効してしまうリスクがあります。

スペインのマグロ・カツオ類協会AGAC-OPAGACは、4つの海域でマグロ・カツオ類の漁業認証を取得するという世界初の快挙を成し遂げました。認証を取得したのは、東太平洋のキハダマグロ漁業、西太平洋のキハダマグロ・カツオ・メバチマグロ漁業、大西洋のキハダマグロ漁業、そしてインド洋のカツオ漁業です。この認証には60隻のまき網漁船が含まれており、総漁獲量は約188,000トンです。



エクアドルが同国初となるマグロ・カツオ類漁業での認証を達成

エクアドルのマグロ・カツオ類の年間水揚げ量は世界第2位の約300,000トンです。そのエクアドルで2022年7月に同国初となるマグロ・カツオ類認証取得漁業が誕生したことは画期的なことです。

これは、エクアドルのNirsa、Eurofish、Servigrup、パナマのGrupo Jadran、そしてアメリカを拠点とするTri Marineの各社で構成されるTUNACONSの長年にわたる努力の賜物です。2016年に結成されたTUNACONSは、WWFと協働で、生分解性の集魚装置 (FADs) の開発や混獲の削減など、MSC漁業認証規格を満たすための取り組みを行ってきました。

今回の認証は、東太平洋でキハダマグロを漁獲する47隻のまき網漁船を対象としていますが、TUNACONSはカツオとメバチマグロについても近々認証を取得したいと考えています。TUNACONSへは今後さらに参加企業が増える見通しで、既に3社が参加を目指してMSC漁業認証規格を満たすための行動計画の実施に取り組んでいます。

エクアドルでは、TUNACONSに続いて、東太平洋キハダマグロまき網漁業が2022年に認証を取得し、現在、認証範囲にカツオを加えることを目指しています。

“

私たちのキハダマグロ漁業が認証を取得したことを大変誇りに思います。これによって、ほかのマグロ・カツオ類を対象とした漁業認証の取得に向けた取り組みにも拍車がかかります。東太平洋で最大の漁船団がMSC漁業認証を取得したことは、TUNACONSやエクアドルだけでなく、この地域全体にとっても喜ばしいことです。

TUNACONS事務局長 ギジェルモ・モラン・ベラスケス氏

”

数字で見るマグロ・カツオ類

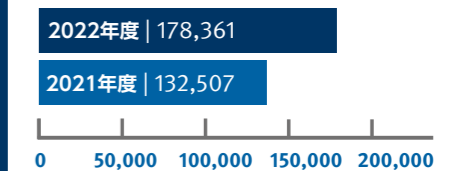
2,622,000トン

MSCプログラムに参加している漁業によるマグロ・カツオ類の漁獲量*

53%

世界のマグロ・カツオ類の総漁獲量のうちMSCプログラムに参加している漁業による漁獲量の割合**

MSC MSCラベル付きマグロ・カツオ類製品の販売重量 (トン)



159

MSCプログラムに参加しているマグロ・カツオ類漁業の数

50

認証を取得したマグロ・カツオ類漁業が過去3年間に実施した改善措置の数。内訳は以下の通り

17

絶滅危惧種・保護種の保護、混獲の削減に向けた改善

3

資源状態および漁獲戦略の改善

4

生態系と生息域の改善

26

漁業管理、ガバナンスおよび政策の改善

* MSCプログラム参加漁業とは、認証取得、認証審査中、MSC認証漁業への移行プログラム (ITM) 参加、認証一時停止中の漁業を指す
** FAOの2021年のデータに基づく

データ分析方法が過去の年次報告書と異なるため、魚種数の直接比較はできません。

イカ類

イカは私たちの食料としても、ほかの海洋生物の餌としても重要です。イカの個体数が健全であることは、海が健全であるためにも重要なことです。2023年3月末日現在、MSC漁業認証を取得しているイカ漁業はアメリカ北東部の2種のみを対象としているものですが、これらの先駆的な漁業はMSCラベルの付いたイカ製品市場の確立に大きく貢献し、2021年度は少なくとも18カ国で80品目以上の製品が販売されました。MSC認証のイカの供給量は近い将来増加することが見込まれます。というのは、2022年度は、カリフォルニアおよびフオーランド諸島の2つのイカ漁業が本審査に入り、インドネシアのメダンの手釣りイカ漁業がMSC認証漁業への移行プログラム (ITM) に参加しているためです。また、MSC漁業認証規格の改定にあたって、

個体数が変動するイカのような種について、持続可能な漁獲レベルを決定する方法を明確にしました。

ケララ州のイカ漁業の取り組み

インド、ケララ州のイカ漁業者は、2024年までにMSC漁業認証の取得を目指す漁業改善プロジェクトの一環として、MSCの海洋管理基金から助成を受けています。頭足類とエビ類を漁獲対象とするケララ州の底びき網漁業が、対象資源およびより広範な生態系に対してどのような影響を与えているかをシミュレーションモデルで検証した上で、最も適切な管理措置を検討するためにこの助成金が活用されます。これにより、イカが特に敏感に反応する環境の変化について、その変動を緩和する措置に優先的に取り組むことができます。

“

MSCは、水産資源の未来を守るために活動する団体であり、水産資源を過剰漁獲することなく、持続可能な形で利用することを奨励しています。MSCのインドでの活動に支えられて、持続可能な漁業がまもなく実現するものと確信しています。

コーチン科学技術大学博士研究員 サランヤ・A・サンカール氏

イカとパブリカのクレオールソース添え © MSC

数字で見るイカ類

116,000トン

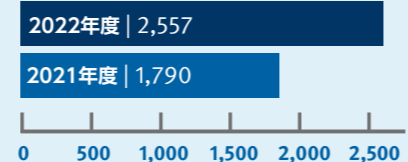
MSCプログラムに参加している漁業によるイカ類の漁獲量*

4%

世界のイカ類の総漁獲量のうちMSCプログラムに参加している漁業による漁獲量の割合**



MSCラベル付きイカ類製品の販売重量 (トン)



6

MSCプログラムに参加しているイカ類漁業の数

1

認証を取得したイカ類漁業が過去3年間に実施した改善措置の数

1

絶滅危惧種・保護種の保護、混獲の削減に向けた改善

* MSCプログラム参加漁業とは、認証取得、認証審査中、MSC認証漁業への移行プログラム (ITM) 参加、認証一時停止中の漁業を指す
** FAOの2021年のデータに基づく

データ分析方法が過去の年次報告書と異なるため、魚種数の直接比較はできません。

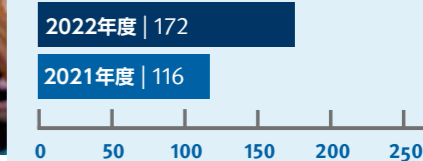
数字で見るタコ類

15,312トン

MSCプログラムに参加している漁業によるタコ類の漁獲量*



MSCラベル付きタコ類製品の販売重量 (トン)



3

MSCプログラムに参加しているタコ類漁業の数

3

認証を取得したタコ類漁業が過去3年間に実施した改善措置の数。内訳は以下の通り

1

資源状態および漁獲戦略の改善

2

漁業管理、ガバナンスおよび政策の改善

* MSCプログラム参加漁業とは、認証取得、認証審査中、MSC認証漁業への移行プログラム (ITM) 参加、認証一時停止中の漁業を指す
データ分析方法が過去の年次報告書と異なるため、魚種数の直接比較はできません。

タコ類

現在、MSC認証を取得しているタコ漁業は、スペインとオーストラリアの2つの漁業のみで、このほかにメキシコの漁業がMSC認証漁業への移行プログラム (ITM) に参加しています。しかし現在、MSC認証のタコへの関心は世界中で高まっています。MSCのMedPathプロジェクトを通じて、地中海の4つのタコ漁業が予備審査を受け、漁業を改善するための行動計画を策定しました。また、このプロジェクトでは、持続可能な漁獲レベルの設定に必要な資源評価をサポートするための、誰もが無償で利用できるアプリも開発しています。タコの個体数は環境条件によって大きく変動する可能性があるため、認証の取得を目指す漁業にとって持続可能な漁獲レベルの設定は大きな課題となっています。

“

西オーストラリア州は、持続可能な漁業慣行の世界的なリーダーであり、私たちがその一翼を担っていることを誇りに思います。MSCラベルが付いたFremantle Octopus社のタコ製品を選んでいただくことで、将来の世代も海の恵みを楽しむことができます。

Fremantle Octopus社マネージング・ディレクター グレン・ウィーラー氏

西オーストラリア州のタコ漁業 © Jason Thomas/MSC

”

カニ類

バレンツ海のズワイガニからパタゴニアのミナミトラバガニまで、MSCプログラムに含まれるカニの種数は増え続けています。主要な冷水性カニ漁業に加えて、暖水性カニ漁業もプログラムに参加し始めています。MSC認証漁業への移行プログラム (ITM) に参加しているインドネシア、マドゥラ島のタイワンガザミかご漁業と、インドネシア南東部マルク県エヴ島のノコギリガザミ漁業は、それぞれ2024年と2025年にMSC漁業認証の本審査入りの準備が整う予定です。また、ノルウェー、バレンツ海のズワイガニ漁業も2023年に本審査に入りました。

ポンチャートレイン湖のアオガニ漁業の10年にわたる取り組み

高級カニ製品を供給するPontchartrain Blue Crab社は、10年にわたるMSC認証への取り組みと、海洋の健全性への継続的な貢献が認められ、2022年度MSCアメリカ・オーシャンチャンピオン賞を受賞しました。同社による、アメリカ、ルイジアナ州ポンチャートレイン湖のアオガニ漁業は、2012年に、メキシコ湾の漁業として初めて、またワタリガニ類漁業として初めて、MSC漁業認証を取得しています。

“ Pontchartrain Blue Crab社の現在の繁栄は、ウォルマート、Wholefoods、Wegmanなど、持続可能な製品、特にMSC認証の製品を積極的に求めてくださる顧客のおかげです。

Pontchartrain Blue Crab社オーナー ゲーリー・パウアー氏

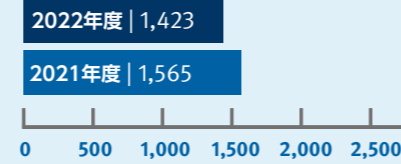
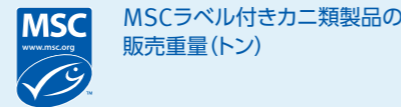
数字で見るカニ類

129,000トン

MSCプログラムに参加している漁業によるカニ類の漁獲量*

8%

世界のカニ類の総漁獲量のうちMSCプログラムに参加している漁業による漁獲量の割合**



34

MSCプログラムに参加しているカニ類漁業の数

25

認証を取得したカニ類漁業が過去3年間に実施した改善措置の数。内訳は以下の通り

11

絶滅危惧種・保護種の保護、混獲の削減に向けた改善

6

資源状態および漁獲戦略の改善

4

生態系と生息域の改善

4

漁業管理、ガバナンスおよび政策の改善

*MSCプログラム参加漁業とは、認証取得、認証審査中、MSC認証漁業への移行プログラム (ITM) 参加、認証一時停止中の漁業を指す
**FAOの2021年のデータに基づく

データ分析方法が過去の年次報告書と異なるため、魚種数の直接比較はできません。

ロブスター類

2000年に西オーストラリア州のロブスター漁業が世界初のMSC漁業認証を取得して以来、ロブスター類はMSCの歴史に深く関わってきました。北西大西洋では今年度、アメリカ、メイン湾のアメリカンロブスター漁業の認証が一時停止となり、その後MSCプログラムから撤退しました。一方、カナダの複数のアメリカンロブスター漁業は、引き続きMSC漁業認証規格を満たしており、絶滅の危機に瀕しているセミクジラとの遭遇リスクを軽減するために、カナダ政府と緊密に連携しています。遭遇リスク軽減措置には、海上、空中、音響での広範なモニタリングをはじめ、漁具のマーキングおよび流出漁具の報告の義務づけ、セミクジラが確認された水域の一時的な操業停止などがあります。

バハカリフォルニアのロブスター

メキシコ、バハカリフォルニアのロブスター漁業は、2022年8月に3度目の認証更新が完了しました。この漁業は、2004年に新興経済国として初めてMSC漁業認証を取得しました。バハカリフォルニアでは別のロブスター漁業もMSC認証漁業への移行プログラム (ITM) の一環として改善に取り組んでおり、今後、認証を取得することが期待されています。MSCの海洋管理基金からの助成は、この2つの漁業間の知見共有の促進をサポートしています。

“ 20年近くにわたってMSCプログラムに関わり、3回目の認証更新を達成できたことを大変うれしく思っています。私たちの成功は、新興経済圏の小規模漁業でも、サステナビリティにおける世界のリーダーになれることを示しています。

バハカリフォルニアのロブスター漁業 マリオ・ラマデ氏

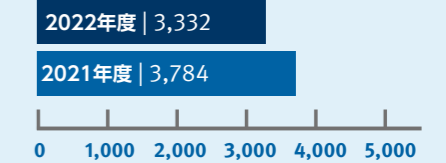
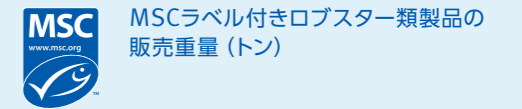
数字で見るロブスター類

108,000トン

MSCプログラムに参加している漁業によるロブスター類の漁獲量*

35%

世界のロブスター類の総漁獲量のうちMSCプログラムに参加している漁業による漁獲量の割合**



17

MSCプログラムに参加しているロブスター類漁業の数

16

認証を取得したロブスター類漁業が過去3年間に実施した改善措置の数。内訳は以下の通り

11

絶滅危惧種・保護種の保護、混獲の削減に向けた改善

3

資源状態および漁獲戦略の改善

2

漁業管理、ガバナンスおよび政策の改善

*MSCプログラム参加漁業とは、認証取得、認証審査中、MSC認証漁業への移行プログラム (ITM) 参加、認証一時停止中の漁業を指す
**FAOの2021年のデータに基づく

データ分析方法が過去の年次報告書と異なるため、魚種数の直接比較はできません。



サケ類

サケ類はMSCの成功事例であり、サケ類の総漁獲量のうちの68%がMSC認証取得漁業によって水揚げされており、これら認証漁業はさらなる改善に取り組んでいます。アラスカのサケ漁業は、MSCの海洋管理基金からの助成金を活用して、絶滅が危惧されている2種類の海鳥、コバシウミスズメおよびマダラウミスズメへの漁業の潜在的な影響について調査を行っています。

アネット島の持続可能なサケ漁業

メトラカトラ・インディアンコミュニティが管理するアラスカのアネット島保護区のサケ漁業は、2022年に2回目の認証更新が認められました。サケはアネット島メトラカトラの生活と文化にとって重要な魚であり、アラスカ唯一の先住民居留地の住民のほとんどは、漁業に携わっているか、サケの燻製、缶詰め、包装を行う地元の加工工場に働いています。メトラカトラ・インディアンコミュニティの漁業は、アネット諸島沖でシロザケ、ギンザケ、キングサーモン、ベニザケ、カラフトマスを獲得しており、2011年に初めてMSC漁業認証を取得して以来、漁業の持続可能性を高めるために数多くの改善を行ってきました。

“サケ漁は、何世代にもわたって私たちの文化の一部であり、次世代にも確実に残していかなければなりません。2回目のMSC漁業認証更新が認められたことは、海と川からの恵みを大切にしていくという私たちの決意の証です。
メトラカトラ・インディアンコミュニティ市長 アルバート・G・スミス氏

数字で見るサケ類

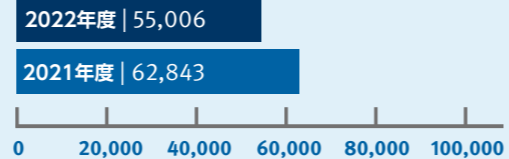
685,000トン

MSCプログラムに参加している漁業によるサケ類の漁獲量*

68%

世界のサケ類の総漁獲量のうちMSCプログラムに参加している漁業による漁獲量の割合**

MSC MSCラベル付きサケ類製品の販売重量 (トン)



51

MSCプログラムに参加しているサケ類漁業の数

42

認証を取得したサケ類漁業が過去3年間に実施した改善措置の数。内訳は以下の通り

2

絶滅危惧種・保護種の保護、混獲の削減に向けた改善

1

生態系と生息域の改善

32

資源状態および漁獲戦略の改善

7

漁業管理、ガバナンスおよび政策の改善

*MSCプログラム参加漁業とは、認証取得、認証審査中、MSC認証漁業への移行プログラム (ITM) 参加、認証一時停止中の漁業を指す
**FAOの2021年のデータに基づく
データ分析方法が過去の年次報告書と異なるため、魚種数の直接比較はできません。



二枚貝と海藻

数字で見る二枚貝

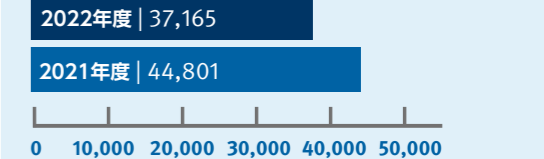
915,000トン

MSCプログラムに参加している漁業による二枚貝の漁獲量*

37%

世界の二枚貝の総漁獲量のうちMSCプログラムに参加している漁業による漁獲量の割合**

MSC MSCラベル付き二枚貝製品の販売重量 (トン)



48

MSCプログラムに参加している二枚貝漁業の数

18

認証を取得した二枚貝漁業が過去3年間に実施した改善措置の数。内訳は以下の通り

7

絶滅危惧種・保護種の保護、混獲の削減に向けた改善

1

生態系と生息域の改善

7

資源状態および漁獲戦略の改善

3

漁業管理、ガバナンスおよび政策の改善

将来の食料安全保障に向け水産食品の価値に関心が高まる中 (6ページ参照)、二枚貝および海藻の生産は、食料を増産するうえで最も環境負荷の低い方法の一つです。これらの生産システムの中には、天然と養殖の境界をまたぐものもあります。MSC漁業認証規格は、天然二枚貝漁業と増殖二枚貝漁業の両方を対象としており、ASC-MSC海藻 (藻類) 基準はASC (水産養殖管理協議会) と共同で策定されました。

サンブリュー湾のホタテガイ

過剰漁獲によって資源が崩壊の危機に瀕してから半世紀が過ぎ、フランス、ブルターニュ地方のサンブリュー湾のホタテガイ漁業は、2022年12月にMSC漁業認証を取得しました。この認証には、同湾でホタテガイ漁業の許可を受けた平均全長11メートルの228隻の船が含まれています。

ホタテガイ漁業者が主導し、フランス海洋開発研究所が支援した長期回復プログラムを経て、ホタテガイ資源はかつてのレベルにまで回復しました。この漁業は、健全な個体数を維持するために、禁漁期間、最小サイズ制限、1漁船1日あたりの最大漁獲量など、科学的根拠に基づく厳格な措置を講じています。審査員は、ホタテガイの桁網は、嵐や潮流によって頻りに攪乱される海底の生息域に長期的なダメージを与えることはないかと判断しました。

数字で見る海藻

54

ASC-MSCプログラムに参加している海藻の生産場の数

16,592トン

ASC-MSCプログラムに参加している生産場の海藻生産量

*MSCプログラム参加漁業とは、認証取得、認証審査中、MSC認証漁業への移行プログラム (ITM) 参加、認証一時停止中の漁業を指す
**FAOの2021年のデータに基づく
データ分析方法が過去の年次報告書と異なるため、魚種数の直接比較はできません。

エビ類

MSCプログラム参加漁業の漁獲対象には数多くの種類のエビが含まれており、認証取得漁業550のうち35の漁業がエビ類漁業です。冷水性エビ類漁業に比べて、暖水性エビ類漁業のプログラムへの参加は遅れていましたが、商業的に重要なアメリカのメキシコ湾エビ漁業が認証審査に入ったことで、一歩前進しました。



MSCオーストラリアの2022年夏のクリスマス・キャンペーン「殻を破ろう」で、エビの人魚としてポーズをとるコートニー・ルールストーン氏 © MSC

殻を破ろう

MSCオーストラリアでは、クリスマスのエビ・キャンペーンとして、消費者に「殻を破ろう」と呼びかけました。MSCの調査によると、オーストラリアでは10人のうち7人が、クリスマスにエビは欠かせないと考えており、オーストラリアで消費されるエビのおよそ40%がクリスマスの時期に食されています。しかし残念なことに、オーストラリア海域で漁獲されるエビ類の半分以上がMSC認証漁業によるものであるにもかかわらず、回答者の半数は、持続可能な水産物を意図して選んではないという結果が出ました。そこで、MSCは、クリスマス前にシェフやパートナー企業と協働で、持続可能なエビ類にスポットライトを当てることにし、食欲をそそるレシピの紹介や、広告、啓発キャンペーンを展開しました。キャンペーン全体のインプレッション数は3,900万で高いエンゲージメントを獲得しました。また、キャンペーン動画の再生回数は30万回を超えました。

3,900万

高いエンゲージメントを伴う
インプレッション数

300,000回

キャンペーン動画の
再生回数

“

ショールヘブン川のほとりで育った私は、魚釣りやカニ・エビを獲るのが大好きでした。父は古いティニー（小型のアルミボート）で夕食の食材を獲る方法を教えてくれましたが、私たちは必要な分しか獲りませんでした。

シェフ、テレビ司会者 コートニー・ルールストーン氏

”

数字で見るエビ類

334,000トン

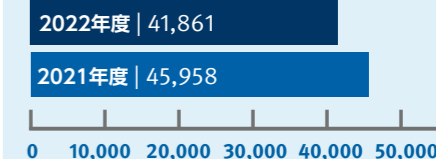
MSCプログラムに参加している漁業によるエビ類の漁獲量*

11%

世界のエビ類の総漁獲量のうちMSCプログラムに参加している漁業による漁獲量の割合**



MSCラベル付きエビ類製品の販売重量 (トン)



42

MSCプログラムに参加しているエビ類漁業の数

36

認証を取得したエビ類漁業が過去3年間に実施した改善措置の数。内訳は以下の通り

10

絶滅危惧種・保護種の保護、混獲の削減に向けた改善

6

資源状態および漁獲戦略の改善

17

生態系と生息域の改善

3

漁業管理、ガバナンスおよび政策の改善

*MSCプログラム参加漁業とは、認証取得、認証審査中、MSC認証漁業への移行プログラム (ITM) 参加、認証一時停止中の漁業を指す
**FAOの2021年のデータに基づく

データ分析方法が過去の年次報告書と異なるため、魚種数の直接比較はできません。

MSCの財源および資金提供者

MSCの活動を支えてくださった信託基金、財団、法定組織をはじめとする世界の多くの資金提供者の皆様に心より感謝申し上げます。MSCの数多くのプロジェクトに対する寛大なご支援に加え、海洋管理基金に対しても新たな資金援助をいただきました。MAVA自然保護財団には、地中海と西アフリカの小規模漁業を援助していただきました。ウォルトン・ファミリー財団からは、新たな融資保証制度を確立するためのご支援をいただきました。これは、持続可能な管理に取り組む漁業が、追加融資を受けられるようにするためのものです。ハンス・ウィルドルフ財団からは海洋管理基金へのご支援をいただきました。

また、オランダ郵便番号宝くじからは、MSCの活動に不可欠な資金を継続して提供いただいています。ウォルトン・ファミリー財団の寛

大なご支援は、世界各地でのプロジェクトに活用させていただいています。デビッド&ルシル・パッカード財団からのご支援は、日本での活動と東アジア海域のPathwayプロジェクトを推進するために活用させていただいています。アデッシュウム財団からのご支援は地中海での活動に、A.G.レベンティス財団からのご支援はギリシャでの活動に、そしてレマー・ファミリー財団からのご支援は、アフリカ南部での小規模漁業支援活動に役立てています。地球環境ファシリティ (GEF) の資金提供によって国連食糧農業機関 (FAO) が実施する「公海まぐろプロジェクト」からの資金援助により、MSCは気候変動への適応に関するプロジェクトに取り組むことができました。最後に、トライアド財団とホルツァー・ファミリー財団からも引き続きMSCの活動を支える寛大なご支援を賜りましたことを心より御礼申し上げます。

MSCは、以下の団体のご支援に感謝いたします。

アメリカの財団

- デビッド&ルシル・パッカード財団
- ウォルトン・ファミリー財団
- ニュー・ベンチャー基金
- レマー・ファミリー財団
- トライアド財団
- ホルツァー・ファミリー財団

イギリスの財団

- A.G.レベンティス財団

ヨーロッパの財団

- アデッシュウム財団(オランダ)
- オランダ郵便番号宝くじ
- MAVA自然保護財団(スイス)
- ハンス・ウィルドルフ財団(スイス)

公的機関

- MMO(海洋管理機関、プロジェクトUKへの支援)
- 地球環境ファシリティ(FAO経由)

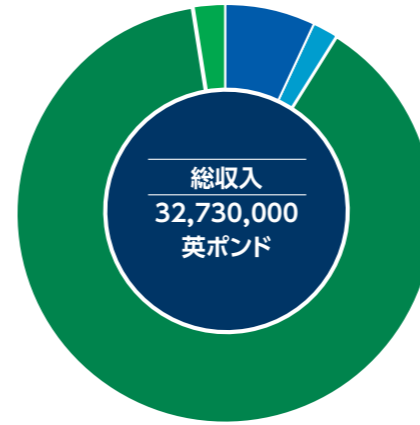
NGO

- WWFスウェーデン
- WWFイギリス(プロジェクトUKへの支援)

民間企業

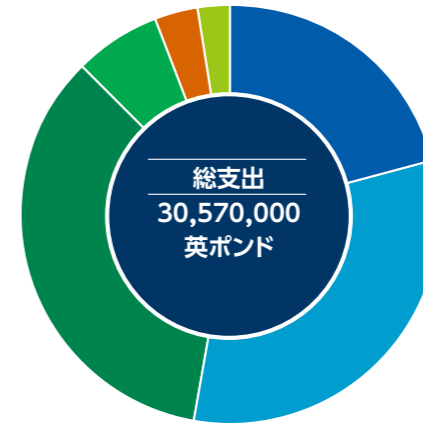
- プロジェクトUK(多国籍)

2022年度 決算報告



収入内訳

- 7.0% 寄付・助成金
- 1.9% その他の取引
- 88.7% 公共事業収入 (ラベル使用ライセンス)
- 2.4% 投資からの収益



支出内訳

- 21.0% 規格の策定・管理
- 31.8% 教育と啓発活動
- 34.9% 商業・漁業関連活動、普及活動
- 6.5% ラベル使用ライセンス
- 3.4% 海洋管理基金*
- 2.4% 資金調達活動

2023年3月31日時点の資金総額:42,100,000英ポンド

2022年3月31日時点の資金総額:40,700,000英ポンド

収入もしくは支出欄に記載されていない損益については750,000英ポンドの減益となりました。

*これはロイヤルティ収入の5%に相当します。

決算報告書概要についての 評議員会の報告

決算報告書概要は、評議員会で承認され、その代表者が2023年7月27日に署名した、法定評議員年次報告書および決算報告書から抜粋したものです。

監査法人Crowe U.K.LLPにより、法定評議員年次報告書および決算報告書に関して問題なしとの報告がなされた監査報告書が、2023年8月25日に発行されました。

監査法人は、決算報告書概要が、2023年3月31日に終了した会計年度の全決算報告書と整合するという見解を評議員会に表明しました。この決算報告書概要は、当該公益団体の財務状況を完全に把握できる情報を網羅しているとは限りません。法定評議員年次報告書、決算報告書、監査報告書の全文は、MSCの財務責任者に文書にてご請求いただけます。

住所は次の通りです。

Marine Stewardship Council,
1 Snow Hill, London, EC1A 2DH,
United Kingdom

評議員会を代表して

MSC評議員会会長 ウェルナー・キーン
2023年8月25日

2022年度 ガバナンス

MSC評議員会

MSC評議員会は、MSCを管理する組織です。MSCの役員会、技術諮問委員会、ステークホルダー諮問委員会からの助言を得ながら、MSC全体の方向性を定め、進捗状況をモニターし、MSCが確実にその目的を遂行できるようにしています。

ウェルナー・キーン
会長

ポール・ユイス
MSCインターナショナル
評議員会 会長

ジャイルス・ポルトン

マリア・ダマナキ

デビッド・ロック

ケヴィン・ストークス

クリスチャン・Th・デビッドソン

評議員会を退任される方に感謝
の意を表します

アマンダ・ニクソン

ステファニー・モアランド

ジム・リープ

スチュアート・グリーン

クリストファー・ツインマーマン

MSCインターナショナル評議員会

MSCインターナショナル (MSCI) 評議員会は、MSCラベルの使用許諾および料金体系の監督を行います。

ポール・ユイス
MSCインターナショナル 会長

ウェルナー・キーン
MSC評議員会 会長

ルパート・ハウズ
MSC最高責任者

ジャイルス・ポルトン

フェルナンド・ラーゴ

ヴァレンティナ・トリップ

技術諮問委員会

技術諮問委員会は、MSCの役員と緊密に協力し、認証・認定方法の策定や関連のある科学、技術研究など、MSC認証規格やそれに付随する方針に関する技術的、科学的事項についてMSC評議員会に提言します。

レベッカ・レント
委員長(アメリカ)

フローリアン・パウマン
(ドイツ)

ティム・エシントン
(アメリカ)

ジョゼ・アウグスト・ピント・デ・
アブレウ
(ブラジル)

ビクター・レストレポ
(アメリカ)

キース・セインズベリー
(オーストラリア)

ミシェル・シュタルク
(スイス)

アダム・スワン
(イギリス)

クリストファー・ツインマーマン
(ドイツ)

新たに就任された方々に歓迎
の意を表します

ウズダム・アクパル
(ガーナ)

ジャッキー・ディクソン
(南アフリカ)

アドリアーナ・ファブラ
(スペイン)

謹んで哀悼の意を表します



ハートウィグ・シェーファー氏

ハートウィグ・シェーファー氏は2023年5月に急逝されました。世界銀行および欧州連合において、人々の生活の向上、包摂性の改善に関して国際的に広く知られていたシェーファー氏は、2023年4月にMSC評議員会に加わり、2023年7月下旬に評議員会の会長として就任する予定でした。シェーファー氏とともにこの先を進んでいくことができないことに深い悲しみを覚えます。



アブドゥル・ゴーファ教授

2023年3月に逝去されたアブドゥル・ゴーファ教授は、科学とサステナビリティの熱心な擁護者でした。かつてのMSCステークホルダー協議会のメンバーであったゴーファ教授は、インドネシアのタイワンガザミ漁業をはじめ、自身の研究の実践を通じて多くの人々の暮らしに触れました。彼が成し遂げた漁業への貢献を私たちは忘れません。



ジョン・コネリー氏

全米漁業協会 (NFI) 会長、ジョン・コネリー氏は2022年11月に逝去されました。水産業界での人望が厚く影響力を持ったコネリー氏は、2003年から全米漁業協会の会長を務めていました。持続可能な漁業の熱心な支持者であり、6年にわたってMSC評議員会のメンバーを務めました。彼が残したポジティブな影響はこれからも水産業界に恩恵を与え続けることでしょう。

MSCステークホルダー 諮問委員会

MSCステークホルダー諮問委員会は、MSCの役員と緊密に協力し、MSCの正式な規格改定のプロセスにおける見識の提供など、計画や方針、運営に関わる事項についてMSC評議員会にアドバイスをを行います。同諮問委員会は、水産業界、環境保護団体、民間企業、学術研究分野の代表者を含むメンバーから構成されており、MSCの活動に、幅広い専門性、知見、地理的多様性など様々な関心が反映されます。また、ステークホルダー諮問委員会は、そのメンバーであるか否かにかかわらず、すべてのステークホルダーの声をMSCに届ける公式窓口の役割も担っています。

ヘザー・ブレイフォード
議長
西オーストラリア州政府
第一次産業地域開発省
(オーストラリア)

ジョアン・オーガスティン
SADSTIA(南アフリカ)

ロリー・クロフォード
バードライフ・インターナシ
ヨナル/英国王立鳥類保護
協会(イギリス)

桜島 裕美枝
イオン株式会社(日本)

トール・ラーセン
ノルウェー漁業者協会
(ノルウェー)

ギレーヌ・ルウェリン
WWFインターナショナル
(オーストラリア)

カルメン・リベンガ
ネイチャー・コンサーヴァン
シー(アメリカ)

**マリア・ホセ・エスピノサ・
ロメロ**
コミュニティと生物多
様性
A.C (COBI) (メキシコ)

新たに就任された方々に歓迎の意を表します

ダミアン・ベル
ベルブイ・シーフーズ
(西オーストラリア州)

クリスチャン・ハラー
アルディ・ノード
CRマネージャー(ドイツ)

マルセロ・イダルゴ
PNG漁業協会
漁業コンサルタント
(オランダ)

ブライス・スチュアート
ヨーク大学 環境地理学
部上級講師、エンゲージメ
ント・アンド・パートナーシッ
プ・ディレクター
(イギリス)

モッド・タラワット
国連プロジェクトサービス
機関 プログラム・マネージ
メント・スペシャリスト
(ナショナル・コーディネー
ター)(タイ)

**ステークホルダー諮問委員
会を退任される方々に感謝
の意を表します**

アマンダ・ニクソン

ステファニー・モアランド

クリスティン・ペニー

イヴァン・ロペス・ペスケラ

マルコ・ケサーダ

“

健全な海なくして健全な地球はありません。いま、健全な海は衰退の途をたどっています。この流れを逆転させるために、私たちは世代を超えて懸命に取り組まねばなりません。

国連海洋特使 **ピーター・トムソン氏**

”

**MSC (海洋管理協議会) 本部および
ヨーロッパ・中東・アフリカ地域事務所**

Marine House
1 Snow Hill
London EC1A 2DH
United Kingdom

info@msc.org
Tel + 44 (0) 20 7246 8900
Fax +44 (0) 20 8106 0516

Registered Charity number: 1066806
Registered Company number: 3322023

MSC米州地域事務所

2445 M Street NW
Suite 550
Washington, DC 20037
USA

americainfo@msc.org
Tel +1 202 793 3284

Non profit status: 501 (C) (3)
Employer Identification number:
91-2018427

MSCアジア・太平洋地域事務所

6/202 Nicholson Parade
Cronulla
New South Wales 2230
Australia

apinfo@msc.org

Tel +61 (0)2 9527 6883
Non profit status: Registered with ACNC
Registered Company number:
ABN 69 517 984 605,
ACN: 102 397 839

MSC各国・地域事務所

ベルギー、ルクセンブルク アントワープ

中国本土と香港 北京、青島

ドイツ、スイス、オーストリア ベルリン

インドネシア ボゴール

韓国 釜山

南アフリカ ケープタウン

デンマーク コペンハーゲン

フィンランド ヘルシンキ

オランダ ハーグ

ペルー リマ

スペイン マドリード

イタリア ミラノ

ノルウェー オスロ

フランス パリ

アイスランド、フェロー諸島、グリーンランド
レイキャビク

チリ サンティアゴ

アメリカ シアトル

シンガポール

スカンジナビア、バルト海 スtockホルム

日本 東京

カナダ トロント

ポーランド、中欧 ワルシャワ

その他の活動国

インド ケララ州

ポルトガル リスボン

メキシコ メキシコシティ

ウルグアイ モンテビデオ

ロシア モスクワ

本報告書の内容は、特に明記されていない限り
2023年3月31日時点のデータに基づくもので
す。報告年度は2022年4月1日から2023年3
月31日です。

一般社団法人 MSCジャパン

〒103-0026

東京都中央区日本橋兜町9-15
兜町住信ビル3階

Tel: 03-5623-2845

Email: MSCJapan@msc.org
www.msc.org/jp



@MSC_Japan



/MSCJapan



/mscJapan

© Marine Stewardship Council 2023

デザイン: Be Curious Limited

画像の著作権は特に明記されていない限り、
MSCが有しています。